

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成19年3月期】

オリエント証券株式会社

(平成19年6月29日備置)

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、
当社の全営業所に備え置いて公衆の縦覧に
供するため、作成したものです。

目次

頁

1	当社の概況および組織に関する事項	
	イ 商号、登録年月日および登録番号	1
	ロ 沿革および経営の組織	1
	ハ 持株数上位10位までの株主の氏名または商号もし	2
	くは名称ならびにその持株数および総株主の議決権 に占める当該持株に係る議決権の数の割合	
	ニ 取締役および監査役の氏名および役職名	2
	ホ 本店その他の営業所の名称および所在地	2
	ヘ 営んでいる業務の種類	2
	ト 加入している投資者保護基金、証券業協会および 証券取引所の名称または商号	3
2	業務の状況に関する事項	
	イ 平成18年度の業務の概要	3
	ロ 直近の三営業年度の業務の状況を示す指標	4
3	直近二営業年度における財産の状況	
	イ 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	5
	ロ 各営業年度終了の日における計数	8
	ハ イに掲げる書類についての監査の状況	8
4	管理の状況	
	イ 内部管理の状況の概要	8
	ロ 分別保管の状況	9
5	子会社および関連会社の状況	10

1 当社の概況および組織に関する事項

イ 商号、登録年月日および登録番号

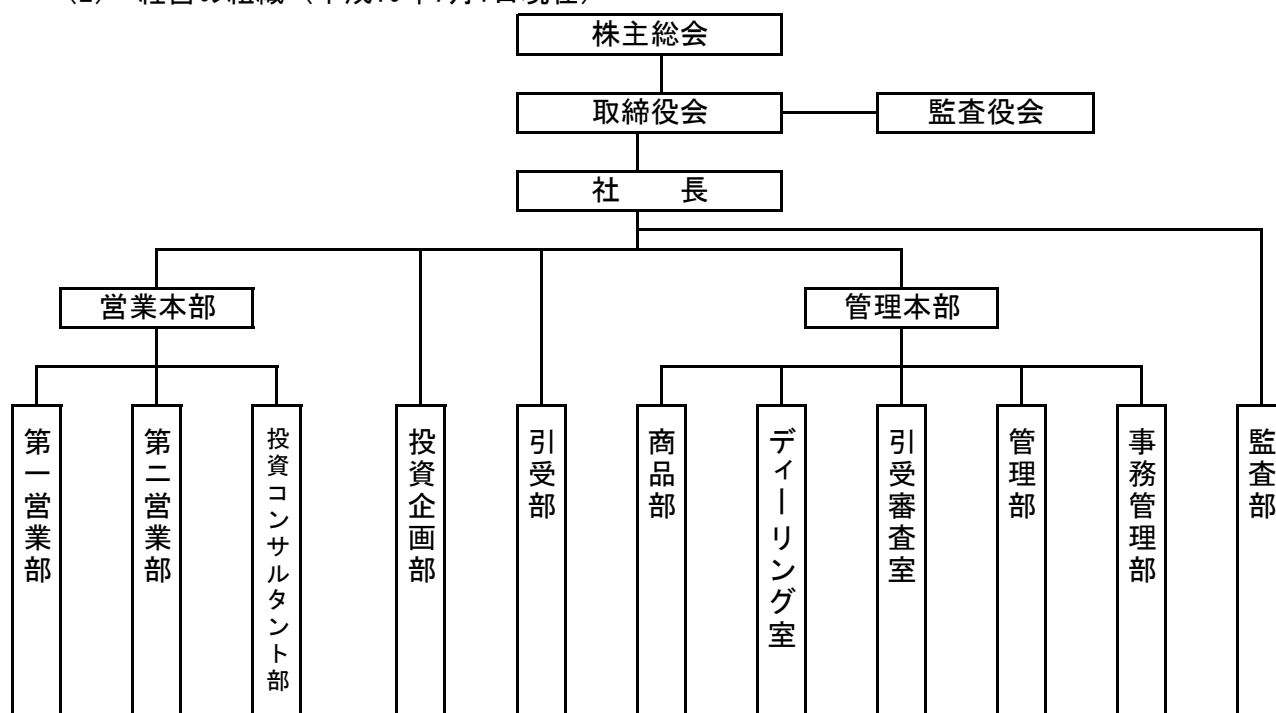
商号	登録年月日	登録番号
オリент証券株式会社	平成12年8月28日	関東財務局長（証）第175号

ロ 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
平成12年6月	設立。資本金6億円。本店を東京都中央区に置く。
平成12年8月	証券業登録。日本投資者保護基金加入。
平成12年9月	日本証券業協会加入。資本金6億1,320万円に増資。
平成12年10月	営業開始。
平成12年12月	資本金8億1,320万円に増資。
平成13年2月	元引受業務の認可取得。
平成14年3月	資本金9億6,320万円に増資。
平成14年9月	転換社債型新株予約権付社債3億50百万円を発行
平成14年10月	協生証券株式会社から営業の全部を譲り受ける。
平成16年3月	新株予約権全部の行使を受けるとともに減資を行い、資本金を7億8,820万円とする。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所加入。
平成17年6月	証券仲介業の受託開始。
平成17年7月	インターネット取引開始。
平成18年10月	インターネット取引停止。

(2) 経営の組織（平成19年7月1日現在）



ハ 主要株主の氏名または商号もしくは名称ならびにその持株数および議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	持株数	議決権の数の割合
オリエン特貿易株式会社	29,264 株	100.00 %

ニ 取締役および監査役の氏名および役職名（平成19年7月1日現在）

役職名	氏名	代表権	常勤・非常勤の別
取締役社長	城山文作	有	常勤
取締役管理本部長	小林正和	無	常勤
取締役営業本部長	佐藤清	無	常勤
取締役	土屋孝樹	無	非常勤
取締役	福田國幹	無	非常勤
監査役	朝倉滋	無	常勤
監査役	今井仁	無	非常勤
監査役	松川辰彦	無	非常勤

以上8名

ホ 本店その他の営業所の名称および所在地

名称	所在地
本店	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号

※支店、営業所は設置していません。

ヘ 営んでいる業務の種類

(1) 証券業（証券取引法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買等」といいます。）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所有価証券市場における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の引受け
- ⑤ 有価証券の売出し
- ⑥ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 証券業付随業務（法第34条第1項）

- ① 有価証券の保護預り業務
- ② 口座管理機関として行う振替業
- ③ 有価証券の貸借業務
- ④ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ⑤ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑥ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

(3) その他業務（法第34条第2項および第4項）

① 広告取扱業務

ト 加入している投資者保護基金、証券業協会および証券取引所の名称または商号

投資者保護基金	証券業協会	証券取引所
日本投資者保護基金	日本証券業協会	ジャスダック証券取引所

2 業務の状況に関する事項

イ 平成18年度の業務の概要

当期のわが国経済は、安定して輸出が増加を続け企業収益が高水準を維持したことから設備投資、個人消費も増加傾向を維持するなど景気の緩やかな拡大が続きました。こうしたなかで、日本銀行は平成18年7月にゼロ金利政策を終了、基準割引率および基準貸付利率（従来の公定歩合）を0.1%から0.4%へ、2月にも0.75%まで引き上げるなど金融政策に変化がありました。

わが国の株式市場は、第一四半期に世界的にリスク資産から資金を引き上げる動きが出て急落しましたが、東証株価指数は、平成18年6月14日の1,439.00ポイントを安値として、円安メリットを享受する優良銘柄に外国人投資家等の買いが継続したこと等から平成19年2月27日の1,823.89ポイントまで上昇、期末は1,713.61ポイントと前期末を14.55ポイント下回る水準まで回復しました。一方、ジャスダック市場や東証マザーズ、大証ヘラクレス等の新興市場は株価水準が回復せず、期を通じて低調な展開となりました。

こうしたなかで、当社は、新興市場を中心とする株式市場の低迷に伴う取引高、信用取引残高の急減等により、当期の受入手数料は616百万円（前期比61.4%）と大幅に減少、トレーディング損3百万円（前期は7百万円の益）および金融収支を加減した当期の純営業収益は661百万円（同62.4%）となりました。一方、販売費・一般管理費につきましては、経費の節減に努めるとともにインターネット取引を休止するなど赤字部門の見直しを行いました。この結果、当期は営業損失134百万円、経常損失126百万円となり、インターネット取引休止に伴う固定資産の除却を行ったことから、当期純損失は166百万円となりました。

ロ 直近の三営業年度の業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (第7期)	平成18年3月期 (第6期)	平成17年3月期 (第5期)
(1) 営業収益	772	1,139	1,080
純営業収益	661	1,059	984
(2) 経常利益または経常損失	△126	△17	4
(3) 当期純利益または当期純損失	△166	△27	△8
(4) 資本金（期末現在）	788	788	788
発行済株式の総数（期末現在）	29,264 株	29,264 株	29,264 株
(5) 受入手数料	616	1,003	923
うち委託手数料	596	970	887
引受・売出し手数料	1	—	0
募集・売出し取扱い手数料	2	1	7
その他の受入手数料	16	32	26
(6) トレーディング損益	△3	7	19
うち株券	△3	7	20
債券	0	0	△0
受益証券	—	—	—
(7) 株券売買高	106,284	162,851	148,988
株券の受託の取扱高	97,539	157,965	128,544
(8) 引受高	37	17	97
売出高	—	—	22
募集の取扱高	858	894	722
売出しの取扱高	—	18	1
うち株券	—	18	1
社債券	—	—	—
私募の取扱高	—	—	—
(9) その他業務の状況	該当なし	該当なし	該当なし
(10) 自己資本規制比率（C/G）	307.2 %	231.4 %	290.1 %
控除後自己資本（C）	1,025	1,107	1,139
リスク相当額合計（G）	333	478	392
うち 市場リスク相当額	—	—	0
取引先リスク相当額	134	246	151
基礎的リスク相当額	198	232	241
(11) 使用人の総数	38名	41名	42名
うち登録外務員の総数	37名	38名	38名

※ 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 直近二営業年度における財産の状況

イ 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第7期	第6期	科 目	第7期	第6期
流動資産	8,610	14,970	流動負債	7,867	13,830
現金・預金	552	723	信用取引負債	6,467	11,401
預託金	960	1,800	信用取引借入金	6,303	10,980
顧客分別金信託	960	1,800	信用取引貸証券受入金	163	421
約定見返勘定	0	0	預り金	579	721
信用取引資産	6,520	12,062	顧客からの預り金	548	597
信用取引貸付金	6,353	11,643	その他の預り金	31	123
信用取引借証券担保金	167	418	受入保証金	470	1,586
立替金	18	65	信用取引受入保証金	437	1,450
顧客への立替金	12	-	先物取引受入証拠金	33	135
その他の立替金	6	65	短期借入金	300	40
短期差入保証金	475	164	未払金	-	8
信用取引差入保証金	275	122	未払費用	47	68
先物取引差入証拠金	197	42	未払法人税等	1	3
その他の差入証拠金	3	-	固定負債	32	326
前払費用	7	9	長期借入金	-	300
未収入金	9	5	繰延税金負債	0	1
未収収益	78	125	その他の固定負債	31	25
その他の流動資産	-	9	引当金	48	44
貸倒引当金	△13	△3	証券取引責任準備金	48	44
固定資産	137	204			
有形固定資産	21	24	負債合計	7,948	14,200
建物	18	19	純資産の部		
器具備品	3	5	株主資本	799	-
無形固定資産	16	81	資本金	788	-
のれん	-	28	資本剰余金	525	-
ソフトウェア	15	53	資本準備金	525	-
その他の無形固定資産	0	0	利益剰余金	△513	-
投資その他資産	99	97	その他利益剰余金	△513	-
投資有価証券	1	1	特別償却準備金	0	-
出資金	1	1	繰越利益剰余金	△514	-
長期貸付金	6	6	純資産合計	799	-
長期差入保証金	57	57	負債・純資産合計	8,748	-
長期前払費用	0	0			
その他	159	155			
貸倒引当金	△125	△124			
資産合計	8,748	15,166			

	資 本 の 部	
	資本金	-
資本剰余金	-	525
資本準備金	-	525
利益剰余金	-	△347
(1) 任意積立金	-	2
特別償却準備金	-	2
(2) 当期末処理損失 (当期純利益)	-	△350 (△27)
資本合計	-	965
負債・資本合計	-	15,166

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	(第7期)	(第6期)
営 業 収 益	772	1,139
受 入 手 数 料	616	1,003
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△3	7
金 融 収 益	159	128
金 融 費 用	110	79
純 営 業 収 益	661	1,059
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	796	1,077
営 業 利 益 (また は 営 業 損 失)	△134	△17
営 業 外 収 益	8	0
営 業 外 費 用	0	0
経 常 利 益 (また は 経 常 損 失)	△126	△17
特 別 利 益	1	-
固 定 資 産 売 却 益	0	-
貸 倒 引 当 金 戻 入	1	-
特 別 損 失	40	9
固 定 資 産 除 却 損	33	1
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	4	8
そ の 他	2	-
税引前当期純利益(または税引前当期純損失)	△166	△27
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	0	0
法 人 税 等 調 整 額	△0	△0
当期純利益(または当期純損失)	△166	△27
前期繰越利益(または前期繰越損失)	-	△322
減資による繰越損失補填額	-	-
当期末処分利益(または当期末処理損失)	-	△350

(3) 損失処理計算書

(単位：百万円)

科 目	第6期
当 期 未 処 理 損 失	350
特 別 償 却 準 備 金 繰 入	-
特 別 償 却 準 備 金 取 崩	0
次 期 繰 越 損 失	349

(4) 株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合 計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本 合 計	
			その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	788	525	2	△350	△347	965	965
当期中の変動額							
平成18年6月20日 定時株主総会における 損失処理による 特別償却準備金取崩額			△0	0	-	-	-
特別償却準備金 当期取崩額			△0	0	-	-	-
当期純損失				△166	△166	△166	△166
当期中の変動額合計			△1	△164	△166	△166	△166
平成19年3月31日残高	788	525	0	△514	△513	799	799

※第6期の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令、大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

※第7期の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号 最終改正 平成18年12月22日法務省令第87号)の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令、大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

※記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

ロ 各営業年度終了の日における計数

(1) 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	種類	平成19年3月期	平成18年3月期
ネットウイング証券株式会社	信用取引借入金	-	10,667
豊証券株式会社	信用取引借入金	5,784	-
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	519	312
オリエント貿易株式会社	長期借入金	-	300
	短期借入金	300	-
東京証券信用組合	短期借入金	-	40

(2) 保有有価証券の取得価額、時価および評価損益（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）

(単位：百万円)

銘柄	取得価額	時価	評価損益
株式会社証券保管振替機構	1	1	0

(注) 各営業年度において同一

(3) 先物取引、オプション取引等の契約価額、時価および評価損益（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）

該当事項はありません。

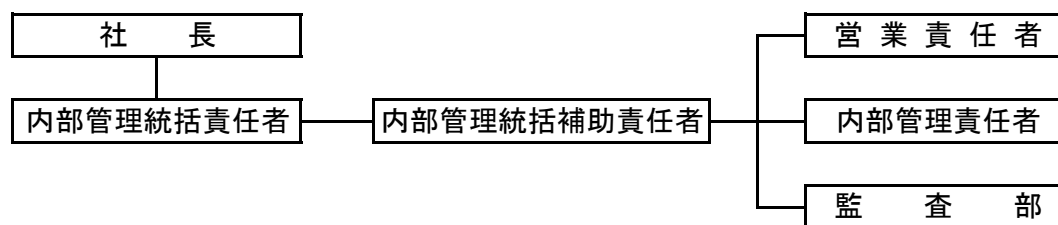
ハイに掲げる書類についての監査の状況

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

4 管理の状況

イ 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部門の組織



(2) 部署別の業務内容

① 内部管理統括責任者

社内全体に法令等を遵守する営業姿勢を徹底させるとともに、適正な顧客管理等を行えるよう内部管理体制の整備に努め、営業責任者・内部管理責任者の指導・監督に当たる。また、違反事案の適正な処理等に関し行政官庁、自主規制機関との連絡調整を行う。

② 内部管理統括補助責任者

内部管理統括責任者の責任のもと、その業務の一部を分担する。

③ 営業責任者

営業単位における営業活動を指揮監督し、所属する役職員に対し証券取引法はじめその他法令諸規則等を遵守する営業姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう指導・監督する。

④ 内部管理責任者

営業活動が証券取引法はじめその他法令諸規則等に準拠し、適正に遂行されているか常時確認する等により適切な内部管理を行う。

⑤ 監査部

1. 新規口座開設等の精査
2. 顧客の取引内容ならびに営業員の営業活動状況の考査
3. 内部者取引の管理
4. 有価証券の価格形成動向の監視および不公正取引に関する顧客への注意喚起等
5. 関係法令または諸規則変更等に対する対応

ロ 分別保管の状況（平成19年3月末現在）

（1）金銭の分別保管

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	942 百万円
顧客分別金信託額	960 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	863 百万円

（2）有価証券の分別保管

① 保護預り有価証券

有 価 証 券 の 種 類	国内証券	外国証券
株 式	31,522 千株	2 千株
債 券	217 百万円	- 百万円
受 益 証 券	875 百万口	0 百万口

② 受入代用有価証券

有 価 証 券 の 種 類	国内証券
株 式	6,838 千株
債 券	- 百万円
受 益 証 券	58 百万口

※証券取引所に直接預託しているものおよび再担保として証券金融会社、母店証券会社等に差し入れているものは除いております。

③ 保管の状況

- （イ）保振制度の振替決済に係る有価証券は、特に顧客からお申出のない限り、原則として、（株）証券保管振替機構において混蔵して保管しております。
- （ロ）顧客からお申出がある有価証券は、日本証券代行（株）において、分別して保管しております。

5 子会社および関連会社の状況

当社は、子会社および関連会社は有しておりません。

以 上

.....
記載上のご注意

※表示単位未満の数字は切り捨てて表記しております。

※数値が表示単位に満たない場合は「0」、該当する数値がない場合は「-」と表記しております。